

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・
(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・ 2～50年

構築物・・・・・・・・・・・・・・ 2～30年

機械及び装置・・・・・・・・・・・・・・ 4～17年

車両及び運搬具・・・・・・・・・・・・・・ 6年

工具器具及び備品・・・・・・・・・・・・・・ 2～20年

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・
(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用・・・・・・・・・・・・・・

定額法によっております。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・・・・・

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・・・・・

役員の退職金の支払に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用としております。

(6)追加情報

(保有目的の変更)

販売用不動産

固定資産として保有していた土地 484,160 千円を仕掛販売用不動産、土地 58,945 千円及び建物 118,165 千円を販売用不動産へ保有目的の変更に伴い振替しております。

固定資産

販売用不動産として保有していた土地 60,014 千円及び建物 266,251 千円については、保有目的の変更に伴い固定資産へ振替しております。

2.会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微です。

3.貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

土地 191,775 千円

上記に対応している債務

テナントビル事業会社のための借入保証債務 198,692 千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 10,927,813 千円

(3)保証債務

テナントビル事業会社のための借入保証債務 370,800 千円

(4)関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権 152,150 千円

関係会社に対する短期金銭債務 1,326,575 千円

関係会社に対する長期金銭債権 167,596 千円

関係会社に対する長期金銭債務 13,299 千円

4.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引によるもの

仲介手数料収入	81,336 千円
不動産賃貸収入	305,725 千円
不動産管理収入	56,272 千円
その他の営業収入	393,833 千円
不動産賃貸費用	6,423,333 千円
不動産管理費用	132,326 千円
その他の営業費用	8,300,529 千円
販売費及び一般管理費	196,088 千円

営業取引以外によるもの

固定資産購入取引	1,386,994 千円
受取利息	6,496 千円
受取配当金	49,920 千円
支払利息	10,190 千円

5.株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	14,566,093 株	-	-	14,566,093 株
合計	14,566,093 株	-	-	14,566,093 株